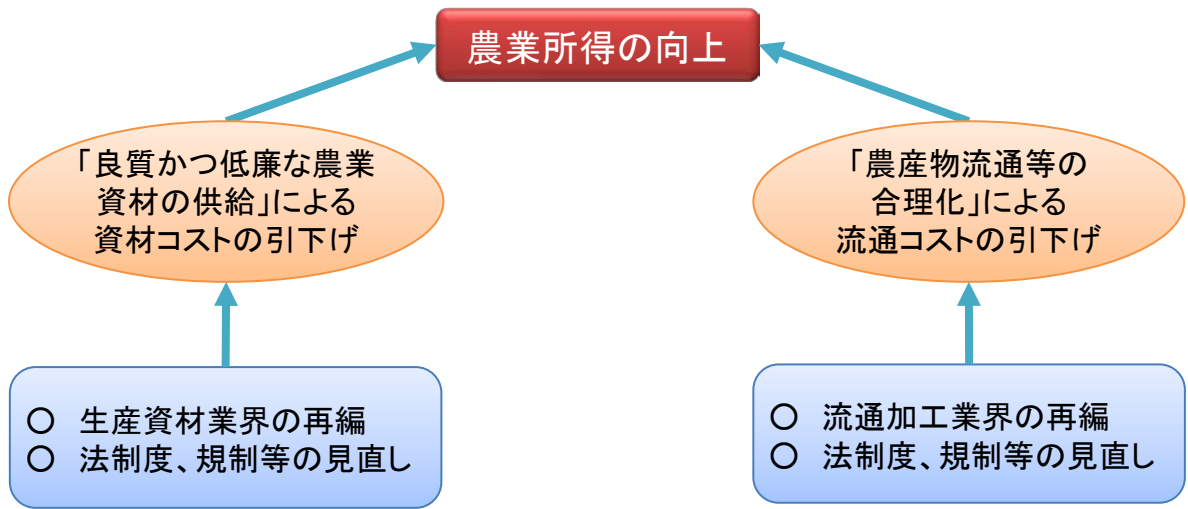


農業競争力強化支援法案の概要

趣旨

- 農業が将来にわたって持続的に発展していくためには、農業の構造改革と併せて、「良質かつ低廉な農業資材の供給」及び「農産物流通等の合理化」の実現を図ることが重要。
- このため、国が講ずべき施策等を定める他、農業資材事業及び農産物流通等事業の事業再編等を促進するための措置を講ずることにより、農業の競争力の強化を図る。



法案の概要

国が講ずべき施策

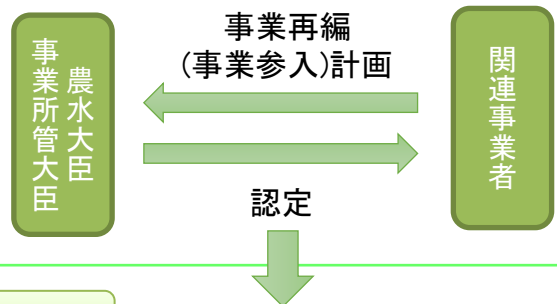
1. 農業生産関連事業の事業環境の整備
 - 規制・規格の見直し (第8条、第11条)
 - 良質低廉な農業資材の開発の促進 (第8条)
 - 農産物の消費者への直販の促進 (第13条) 等
2. 事業再編・事業参入の促進 (第9条、第12条)
3. 農業者への情報提供
 - 農業資材・農産物の取引条件等の「見える化」 (第10条、第14条)
4. 定期的な施策の検討
 - 定期的に農業資材の供給、農産物流通等の状況に関する国内外の調査を行い、施策の在り方を検討 (第16条) 等

事業再編及び事業参入を促進するための措置

実施指針 (第17条)

対象事業の将来の在り方 等

計画認定 (第18条～第22条)



支援措置※ (第23条～第30条)

- ① 農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)の出資
- ② 日本政策金融公庫の融資
- ③ 中小企業基盤整備機構の債務保証 等

※ このほか、計画認定を受けた事業者に対する税制特例 (登録免許税、法人税等)